



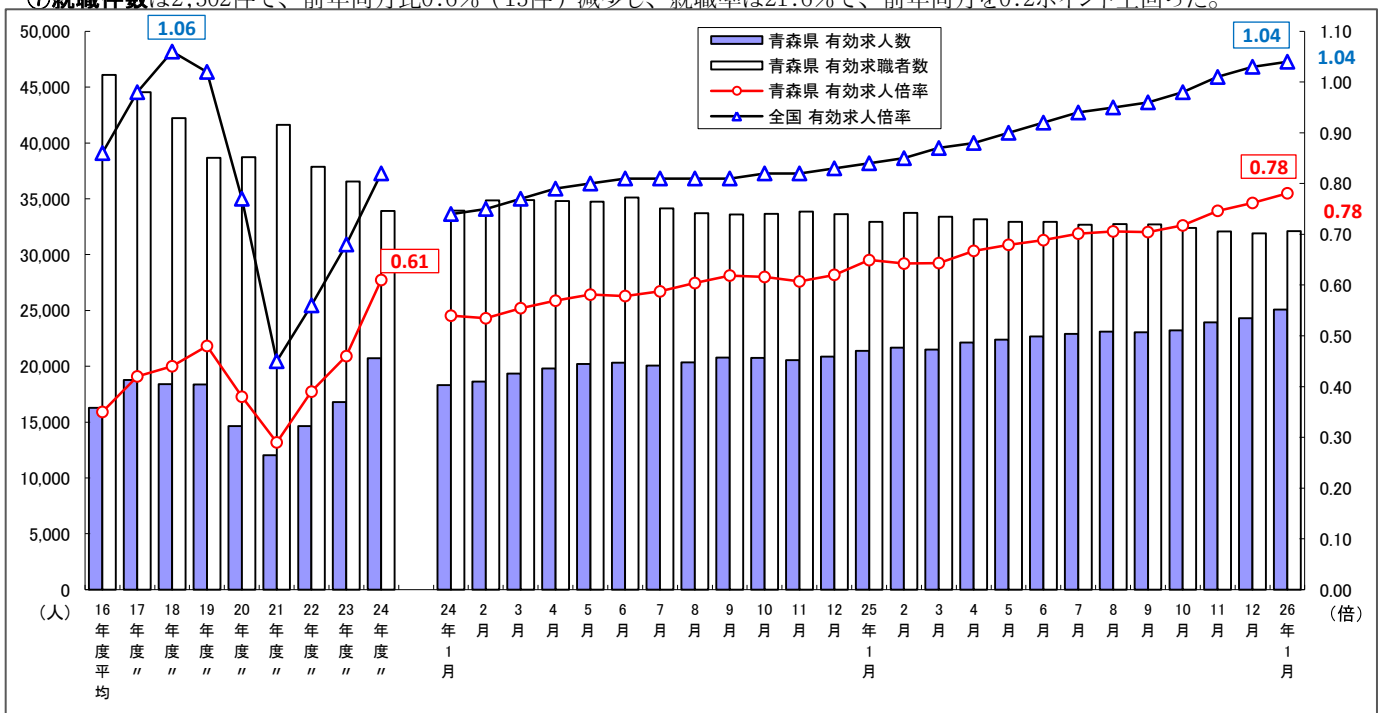
平成26年2月28日(金)  
午前8:30解禁

青森労働局職業安定部
担当 職業安定部長 荒原 勝行
地方労働市場情報官 鎌田 彰吾
電話 017-721-2000

## 平成26年1月の青森県の雇用失業情勢について

○有効求人倍率(季節調整値)は0.78倍で、前月と比べて0.02ポイント上昇。  
○新規求人倍率(季節調整値)は1.17倍で、前月と比べて0.08ポイント上昇。

- ①**有効求人倍率**は季調値で0.78倍と、前月を0.02ポイント上回り、**原数値**では0.64倍で、前年同月を0.11ポイント上回った。
  - ・正社員有効求人倍率(原数値)は0.40倍となり、前年同月を0.07ポイント上回った。
  - ・有効求人数(季調値)は25,073人で、前月比3.2%(772人)の増加。有効求職者数(季調値)は32,111人で、前月比0.7%(211人)の増加となった。
- ②**新規求人倍率**は季調値で1.17倍と、前月を0.08ポイント上回り、**原数値**では0.89倍で、前年同月を0.14ポイント上回った。
  - ・新規求人数(季調値)は10,885人で、前月比10.4%(1,024人)の増加。新規求職申込件数(季調値)は9,317件で、前月比2.8%(254件)の増加となった。
- ③**新規求人数(原数値)**は10,332人で、前年同月比16.6%(1,471人)増加した。
  - ・新規求人産業別にみると、建設業(0.4%増)、製造業(48.3%増)、卸売業、小売業(14.0%増)、不動産業、物品賃貸業(56.1%増)、学術研究、専門・技術サービス業(108.5%増)、宿泊業、飲食サービス業(20.4%増)、教育、学習支援業(39.2%増)、医療、福祉(16.8%増)、サービス業(34.4%増)、公務・その他(24.0%増)等で増加し、電気・ガス・熱供給・水道業(44.0%減)、情報通信業(38.6%減)、運輸業、郵便業(0.3%減)、生活関連サービス業、娯楽業(7.0%減)等では減少となった。
- ④**有効求人数(原数値)**は22,764人で、前年同月比17.5%(3,384人)増加した。
  - ・正社員求人は7,790人で、前年同月比16.7%(1,112人)増加し、全体に占める割合は34.2%となり、前年同月を0.3ポイント下回った。
- ⑤**新規求職申込件数(原数値)**は11,575件で、前年同月比1.4%(165件)減少した。
  - ・常用求職者(パートを除く)を態様別にみると、前年同月比で在職者は5.2%(88人)増加し、離職者は6.7%(253人)減少、無業者も3.4%(18人)減少した。離職者のうち事業主都合は前年同月比18.6%(293人)減少し、自己都合は2.9%(60人)増加した。
- ⑥**有効求職者数(原数値)**は35,380人で、前年同月比3.5%(1,278人)減少した。
- ⑦**就職件数**は2,502件で、前年同月比0.6%(15件)減少し、就職率は21.6%で、前年同月を0.2ポイント上回った。



(注) 月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の数値は、平成26年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成26年1月

年 月		26年 1月	25年 12月	25年 1月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	35,380	32,077	36,658	▲ 3.5	0.7
	2 新規求職申込件数 (件)	11,575	11,045	11,740	▲ 1.4	2.8
	3 月間有効求人数 (人)	22,764	22,169	19,380	17.5	3.2
	4 新規求人数 (人)	10,332	7,862	8,861	16.6	10.4
	5 就職件数 (件)	2,502	2,727	2,517	▲ 0.6	—
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	0.64	0.69	0.53	0.11	—
	季節調整値	0.78	0.76	0.65	—	0.02
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	0.89	0.71	0.75	0.14	—
	季節調整値	1.17	1.09	0.99	—	0.08
8 就職率(5/2×100) (%)	21.6	24.7	21.4	0.2		
9 充足率 (%)	22.9	31.8	27.3	▲ 4.4		
常 用	10 月間有効求職者数 (人)	26,347	25,688	27,123	▲ 2.9	
	11 新規求職申込件数 (件)	7,727	5,597	7,977	▲ 3.1	
	12 月間有効求人数 (人)	19,450	18,543	16,357	18.9	
	13 新規求人数 (人)	8,546	6,632	7,255	17.8	
	14 就職件数 (件)	1,945	2,102	1,889	3.0	
	15 有効求人倍率(12/10) (倍)	0.74	0.72	0.60	0.14	
	16 新規求人倍率(13/11) (倍)	1.11	1.18	0.91	0.20	
	17 就職率(14/11×100) (%)	25.2	37.6	23.7	1.5	
	18 充足率 (%)	21.9	29.2	24.8	▲ 2.9	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

平成26年1月

年 月		年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
		26年 1月	25年 12月	25年 1月	
項 目					
パート タイム を除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	19,438	18,773	20,377	▲ 4.6
	2 新規求職申込件数 (件)	5,775	4,157	5,958	▲ 3.1
	3 月間有効求人数 (人)	11,912	11,299	9,730	22.4
	4 新規求人数 (人)	5,188	4,053	4,355	19.1
	5 就職件数 (件)	1,339	1,392	1,239	8.1
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	0.61	0.60	0.48	0.13
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	0.90	0.97	0.73	0.17
	8 就職率(5/2×100) (%)	23.2	33.5	20.8	2.4
	9 充足率 (%)	24.9	31.2	27.0	▲ 2.1
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	7,790	7,363	6,678	16.7
	11 新規求人数 (人)	3,283	2,614	3,008	9.1
	12 就職件数 (件)	843	853	828	1.8
	13 有効求人倍率(10/1) (倍)	0.40	0.39	0.33	0.07
	14 充足率 (%)	24.9	29.7	25.9	▲ 1.0
常用 的 パート タイム	15 月間有効求職者数 (人)	6,909	6,915	6,746	2.4
	16 新規求職申込件数 (件)	1,952	1,440	2,019	▲ 3.3
	17 月間有効求人数 (人)	7,538	7,244	6,627	13.7
	18 新規求人数 (人)	3,358	2,579	2,900	15.8
	19 就職件数 (件)	606	710	650	▲ 6.8
	20 有効求人倍率(17/15) (倍)	1.09	1.05	0.98	0.11
	21 新規求人倍率(18/16) (倍)	1.72	1.79	1.44	0.28
	22 就職率(19/16×100) (%)	31.0	49.3	32.2	▲ 1.2
	23 充足率 (%)	17.2	26.2	21.6	▲ 4.4

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

平成26年1月

	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム
産業別						
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	102	79	23	41.7	75.6	-14.8
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	2	2	0	0.0	0.0	-
D 建設業 (06~08)	1,003	964	39	0.4	5.8	-55.7
06 総合工事業	547	526	21	-9.6	-3.8	-63.8
E 製造業 (09~32)	814	597	217	48.3	58.4	26.2
09 食料品製造業	330	217	113	19.1	31.5	0.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3	3	0	-66.7	-50.0	-
11 繊維工業	153	96	57	33.0	14.3	83.9
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	7	7	0	16.7	75.0	-
13 家具・装備品製造業	10	10	0	-	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	6	5	1	20.0	0.0	-
15 印刷・同関連業	14	12	2	-26.3	-7.7	-66.7
16 化学工業	3	3	0	-40.0	-40.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	-	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	8	4	4	100.0	0.0	-
19 ゴム製品製造業	1	1	0	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	18	16	2	12.5	33.3	-50.0
22 鉄鋼業	6	6	0	0.0	0.0	-
23 非鉄金属製造業	5	5	0	400.0	400.0	-
24 金属製品製造業	44	44	0	37.5	46.7	-
25 はん用機械器具製造業	8	8	0	166.7	166.7	-
26 生産用機械器具製造業	10	10	0	11.1	25.0	-
27 業務用機械器具製造業	14	12	2	250.0	300.0	100.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	81	64	17	285.7	433.3	88.9
29 電気機械器具製造業	46	31	15	-	-	-
30 情報通信機械器具製造業	22	22	0	450.0	633.3	-
31 輸送用機械器具製造業	14	14	0	27.3	27.3	-
20, 32 その他の製造業	11	7	4	-	-	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	14	5	9	-44.0	-28.6	-50.0
G 情報通信業 (37~41)	62	57	5	-38.6	-8.1	-87.2
39 情報サービス業	45	43	2	-45.8	-8.5	-94.4
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	624	423	201	-0.3	-9.0	24.8
I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,879	793	1,086	14.0	16.1	12.5
50~55 卸売業	330	219	111	1.5	1.9	0.9
56~61 小売業	1,549	574	975	17.1	22.6	14.0
56 各種商品小売業	259	15	244	-9.1	7.1	-10.0
J 金融業, 保険業 (62~67)	78	54	24	-9.3	-29.9	166.7
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	231	107	124	56.1	55.1	57.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	148	102	46	108.5	78.9	228.6
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	1,005	303	702	20.4	30.0	16.6
76 飲食店	720	168	552	8.1	15.9	6.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	413	185	228	-7.0	1.1	-12.6
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	110	41	69	39.2	20.6	53.3
P 医療, 福祉 (83~85)	2,491	1,628	863	16.8	15.0	20.5
83 医療業	694	456	238	3.3	-1.1	12.8
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,784	1,159	625	22.4	21.6	24.0
Q 複合サービス事業 (86, 87)	62	44	18	-6.1	-17.0	38.5
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,051	687	364	34.4	39.4	26.0
91 職業紹介・労働者派遣業	369	342	27	152.7	163.1	68.8
92 その他の事業サービス業	542	243	299	12.4	0.0	25.1
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	243	109	134	24.0	87.9	-2.9
合計	10,332	6,180	4,152	16.6	18.3	14.2
規模別						
29人以下	6,609	3,922	2,687	15.6	16.3	14.7
30~99人	2,390	1,495	895	11.2	19.9	-0.8
100~299人	1,119	617	502	27.9	17.3	43.8
300~499人	89	48	41	128.2	71.4	272.7
500~999人	87	72	15	97.7	94.6	114.3
1,000人以上	38	26	12	0.0	85.7	-50.0

(注) 平成21年4月分から平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。  
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

平成26年1月

	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
産業別						
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	79	61	18	75.6	84.8	50.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	2	2	0	0.0	100.0	-
D 建設業 (06~08)	964	760	204	5.8	7.6	-0.5
06 総合工事業	526	435	91	-3.8	-2.9	-8.1
E 製造業 (09~32)	597	453	144	58.4	47.6	105.7
09 食品製造業	217	165	52	31.5	27.9	44.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3	3	0	-50.0	-40.0	-
11 繊維工業	96	95	1	14.3	17.3	-66.7
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	7	7	0	75.0	133.3	-
13 家具・装備品製造業	10	8	2	-	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	5	5	0	0.0	25.0	-
15 印刷・同関連業	12	12	0	-7.7	0.0	-
16 化学工業	3	3	0	-40.0	-40.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	-	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	4	2	2	0.0	-	-50.0
19 ゴム製品製造業	1	1	0	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	16	16	0	33.3	33.3	-
22 鉄鋼業	6	6	0	0.0	0.0	-
23 非鉄金属製造業	5	5	0	400.0	400.0	-
24 金属製品製造業	44	33	11	46.7	65.0	10.0
25 はん用機械器具製造業	8	8	0	166.7	700.0	-
26 生産用機械器具製造業	10	9	1	25.0	50.0	-50.0
27 業務用機械器具製造業	12	10	2	300.0	233.3	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	64	34	30	433.3	466.7	400.0
29 電気機械器具製造業	31	4	27	-	-	-
30 情報通信機械器具製造業	22	6	16	633.3	-	433.3
31 輸送用機械器具製造業	14	14	0	27.3	27.3	-
20, 32 その他の製造業	7	7	0	-	-	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	5	4	1	-28.6	0.0	-66.7
G 情報通信業 (37~41)	57	53	4	-8.1	20.5	-77.8
39 情報サービス業	43	40	3	-8.5	14.3	-75.0
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	423	407	16	-9.0	-6.7	-44.8
I 卸売業, 小売業 (50~61)	793	731	62	16.1	24.5	-35.4
50~55 卸売業	219	187	32	1.9	23.8	-50.0
56~61 小売業	574	544	30	22.6	24.8	-6.3
56 各種商品小売業	15	12	3	7.1	50.0	-50.0
J 金融業, 保険業 (62~67)	54	31	23	-29.9	-45.6	15.0
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	107	105	2	55.1	56.7	0.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	102	74	28	78.9	54.2	211.1
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	303	279	24	30.0	38.8	-25.0
76 飲食店	168	156	12	15.9	7.6	-
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	185	143	42	1.1	3.6	-6.7
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	41	39	2	20.6	62.5	-80.0
P 医療, 福祉 (83~85)	1,628	1,540	88	15.0	17.8	-19.3
83 医療業	456	433	23	-1.1	1.4	-32.4
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,159	1,097	62	21.6	24.9	-17.3
Q 複合サービス事業 (86, 87)	44	28	16	-17.0	86.7	-57.9
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	687	396	291	39.4	16.5	90.2
91 職業紹介・労働者派遣業	342	92	250	163.1	80.4	216.5
92 その他の事業サービス業	243	211	32	0.0	5.0	-23.8
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	109	82	27	87.9	105.0	50.0
合計	6,180	5,188	992	18.3	19.1	14.0
規模別						
29人以下	3,922	3,303	619	16.3	15.2	22.1
30~99人	1,495	1,254	241	19.9	25.7	-3.2
100~299人	617	530	87	17.3	23.0	-8.4
300~499人	48	35	13	71.4	66.7	85.7
500~999人	72	47	25	94.6	80.8	127.3
1,000人以上	26	19	7	85.7	46.2	600.0

(注) 平成21年4月分から平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。  
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成26年1月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	実数 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成21年	—	12.2	—	▲ 24.1	—	0.29	—	2.5	—	▲ 16.6	—	0.51	1.6
平成22年	—	▲ 8.4	—	13.4	—	0.35	—	▲ 6.3	—	12.3	—	0.61	4.2
平成23年	—	▲ 4.3	—	16.8	—	0.43	—	▲ 4.0	—	9.8	—	0.70	2.1
平成24年	—	▲ 7.5	—	25.5	—	0.59	—	▲ 6.9	—	18.0	—	0.89	0.8
平成25年	—	▲ 4.4	—	12.7	—	0.69	—	▲ 4.8	—	8.9	—	1.02	▲ 3.1
平成20年度	—	0.2	—	▲ 20.3	—	0.38	—	1.1	—	▲ 18.5	—	0.57	▲ 8.8
平成21年度	—	7.5	—	▲ 17.9	—	0.29	—	▲ 4.0	—	▲ 9.8	—	0.53	3.6
平成22年度	—	▲ 9.1	—	21.8	—	0.39	—	▲ 4.4	—	15.6	—	0.64	4.4
平成23年度	—	▲ 3.5	—	14.7	—	0.46	—	▲ 4.5	—	11.9	—	0.75	3.7
平成24年度	—	▲ 3.5	—	14.7	—	0.46	—	▲ 4.5	—	11.9	—	0.75	3.7
25年 1月	▲ 2.1	▲ 4.5	2.5	16.0	0.65	0.53	2.2	▲ 3.4	12.0	13.5	0.99	0.75	▲ 3.1
2月	2.5	▲ 3.5	1.4	14.1	0.64	0.64	▲ 0.7	▲ 3.6	▲ 4.3	5.8	0.96	1.00	5.3
3月	▲ 1.0	▲ 5.0	▲ 0.9	9.5	0.64	0.68	▲ 0.5	▲ 8.3	▲ 1.4	2.7	0.95	0.98	▲ 9.6
4月	▲ 0.7	▲ 4.4	3.0	11.9	0.67	0.62	▲ 1.3	▲ 3.6	5.2	9.1	1.01	0.77	▲ 2.2
5月	▲ 0.6	▲ 5.8	1.1	12.2	0.68	0.61	▲ 0.4	▲ 8.6	0.0	7.8	1.01	0.94	▲ 4.8
6月	0.0	▲ 6.4	1.4	12.8	0.69	0.64	▲ 1.0	▲ 10.9	▲ 1.7	5.3	1.00	1.12	▲ 11.6
7月	▲ 0.8	▲ 3.6	1.0	14.9	0.70	0.68	1.3	1.4	1.3	13.8	1.00	1.20	3.2
8月	0.2	▲ 3.3	0.8	10.6	0.71	0.74	1.2	▲ 0.4	0.3	4.7	0.99	1.22	▲ 8.6
9月	▲ 0.0	▲ 1.5	▲ 0.2	10.8	0.70	0.83	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.1	5.6	0.99	1.35	▲ 3.7
10月	▲ 1.0	▲ 4.1	0.8	10.2	0.72	0.87	▲ 2.8	▲ 10.1	3.8	11.5	1.06	1.42	3.8
11月	▲ 1.0	▲ 5.7	3.0	14.5	0.75	0.85	1.4	▲ 5.2	▲ 0.8	12.3	1.04	1.17	▲ 7.1
12月	▲ 0.5	▲ 4.8	1.6	17.1	0.76	0.69	▲ 0.5	▲ 2.8	4.1	18.0	1.09	0.71	6.6
26年 1月	0.7	▲ 3.5	3.2	17.5	0.78	0.64	2.8	▲ 1.4	10.4	16.6	1.17	0.89	▲ 0.6
2月													
3月													
4月													
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

【参考】 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成26年1月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値
25年 1月	21,379	2.5	32,932	▲ 2.1	0.65	9,396	12.0	9,474	2.2	0.99
2月	21,670	1.4	33,739	2.5	0.64	8,990	▲ 4.3	9,408	▲ 0.7	0.96
3月	21,483	▲ 0.9	33,392	▲ 1.0	0.64	8,862	▲ 1.4	9,364	▲ 0.5	0.95
4月	22,121	3.0	33,150	▲ 0.7	0.67	9,324	5.2	9,246	▲ 1.3	1.01
5月	22,372	1.1	32,935	▲ 0.6	0.68	9,326	0.0	9,212	▲ 0.4	1.01
6月	22,682	1.4	32,948	0.0	0.69	9,164	▲ 1.7	9,122	▲ 1.0	1.00
7月	22,909	1.0	32,669	▲ 0.8	0.70	9,279	1.3	9,241	1.3	1.00
8月	23,093	0.8	32,724	0.2	0.71	9,309	0.3	9,356	1.2	0.99
9月	23,041	▲ 0.2	32,709	▲ 0.0	0.70	9,203	▲ 1.1	9,251	▲ 1.1	0.99
10月	23,229	0.8	32,378	▲ 1.0	0.72	9,549	3.8	8,988	▲ 2.8	1.06
11月	23,926	3.0	32,062	▲ 1.0	0.75	9,470	▲ 0.8	9,112	1.4	1.04
12月	24,301	1.6	31,900	▲ 0.5	0.76	9,861	4.1	9,063	▲ 0.5	1.09
26年 1月	25,073	3.2	32,111	0.7	0.78	10,885	10.4	9,317	2.8	1.17
2月										
3月										
4月										
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。